

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日	
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
	その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
郵便物送付先	168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	☎ 0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間は9:00～17:00(土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取次所	みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において発行する産業経済新聞に掲載いたします。 〈ホームページ〉 https://corp.kurimoto.co.jp/
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	5602

100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。
一方、単元未満株式(1～99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

当社株主総会資料の書面での交付を希望される株主様へ
法改正により株主総会資料の電子提供が開始されたため、2023年より上場会社の株主総会資料は原則として電子化されております。新たに当社株主総会資料の書面での交付を希望される株主様におかれましては、**2026年3月31日**までに、お取引のある証券会社、または上記の当社株主名簿管理人であるみずほ信託銀行を通じて書面交付請求のお手続きをしていただく必要があります。

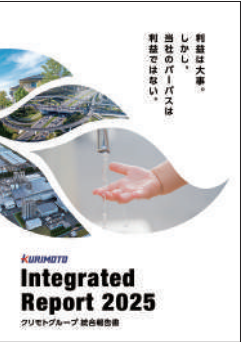
ホームページで最新情報を即座に発信

<https://corp.kurimoto.co.jp/>



統合報告書 2025

<https://corp.kurimoto.co.jp/sustainability/data/report/>



株式会社栗本鐵工所



株主のみなさまへ

第130期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

株式会社栗本鐵工所

証券コード 5602



モノづくりで未来を創る、クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。

これからも、116年で培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献し続けたい。

そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。

それが、クリモトの願いです。

1. 私達は水と大気と生命（いのち）の惑星、地球を大切にし、人間社会のライフラインを守ります。
2. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。
3. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。
4. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。
5. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。



社会インフラを未来につなぐ

「世の人々にあまねく衛生的で綺麗な水を届けたい」という創業者の決意と、当社が担う責任の大きさを、改めて強く実感しています。

きくもと かずたか
菊本 一高
株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、1909年2月に鋳物技術を活用した水道用鋳鉄管製造をもとに創業して以来、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、社会インフラの整備やライフライン、産業設備の拡充に取り組んでまいりました。当社グループをお引き立て、ご愛顧いただいておりますステークホルダーの皆様に、改めて心より御礼申し上げます。

2025年度上期を振り返りますと、わが国経済は、日経平均株価が5万円に迫るなど金融市場において明るい兆しが見られる一方で、エネルギーや原材料価格などの上昇に伴う物価高や為替変動、地政学的リスクの継続に加え、老朽化したインフラ設備の更新が社会的課題として顕在化するなど、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、「2030年にありたい姿」である「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」そして「未来よし」の「四方よし」の精神に基づき未来にわたって社会へ貢献できる「クリモトグループ」を実現していくため、昨年度策定いたしました中期3ヵ年経営計画に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、収益力強化に向けた施策を着実に実行してまいりました。この結果、2025年度第2

四半期（中間期）の連結業績は、売上高において前年同期比および期初予想値比で下回ったものの、利益面では事業収益の改善に加え、投資有価証券の売却を前倒しで進めたことにより、前年同期および期初予想値を上回る結果となりました。なお、通期業績につきましては、現時点においては、売上高、営業利益とも期初予想値を達成できる見込みです。

引き続き「2030年にありたい姿」に向けた変革成長準備期間として、①安定収益事業の収益力強化と成長牽引事業への積極的投資で「成長」を推進するとともに、②資本コストや株価を意識した経営の実現に向け積極的な対応を図り、③サステナビリティ経営を継続して進めてまいります。

また、当社は、投資家の皆様に当社株式を購入いただきやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的として、2025年9月30日を基準日、同年10月1日を効力発生日として、株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。

配当について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策のひとつと位置付け、安定的・継続的に配当を

経営理念

私たちは、
全てのステークホルダーの
期待と信頼に応え、
常に最適なシステムを提供し、
『夢ある未来』を創造します。

実施することを基本方針としております。また、本中期3ヵ年経営計画期間における株主還元方針につきましては配当性向50%以上を目標に掲げております。この度、当期の業績および経営環境等を総合的に勘案しました結果、当期の中間配当につきましては、1株当たり144円といたします。なお、本中間配当は上記のとおり、2025年9月30日を基準日としておりますため、株式分割前の株式数を基準にお支払いいたします。

長きにわたり、事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様のご指導、ご鞭撻の賜物です。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

産業建設資材事業
153億円(26.2%)機械システム事業
138億円(23.7%)売上構成比
584億円ライフライン事業
293億円(50.1%)

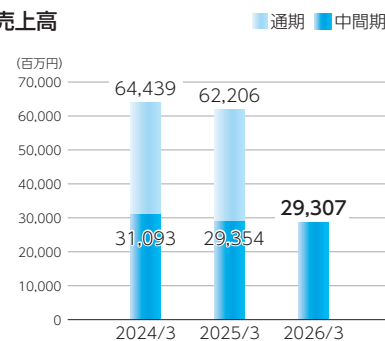
ライフライン事業

売上高 293 億円

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、パイプシステム部門にてグループ会社の売上高が増加したものの、前年同期に計上されたバルブシステム部門における大型案件の反動減による売上高減少などにより、前中間連結会計期間比46百万円減収の29,307百万円となりました。

営業利益につきましては、高粗利案件の減少などにより、前中間連結会計期間比98百万円減益の1,761百万円の利益となりました。

売上高



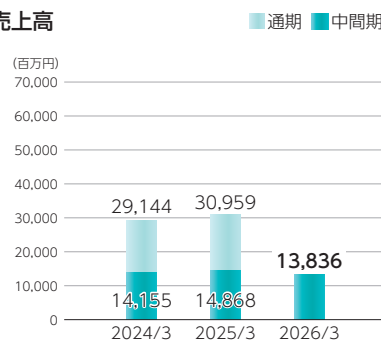
機械システム事業

売上高 138 億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材エンジニアリング部門において破碎機本体や鋳物部品は順調に推移しましたが、機械システム部門において前年同期に計上された進行基準案件の減少に伴う売上高減少などにより、前中間連結会計期間比1,032百万円減収の13,836百万円となりました。

営業利益につきましては、減収による利益減などにより、前中間連結会計期間比191百万円減益の739百万円の利益となりました。

売上高



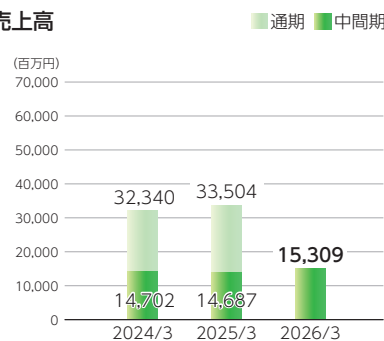
産業建設資材事業

売上高 153 億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門における空調、産業消音関連の売上高増加に加え、化成品部門において小水力発電向け導水管や下水道関連製品の売上高が順調に推移したこと、さらにグループ会社の増収も寄与し、前中間連結会計期間比621百万円増収の15,309百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による利益の増加に加え、前年同期に計上されていたグループ会社の進行基準案件における工事費用の反動も寄与し、前中間連結会計期間比479百万円増益の766百万円の利益となりました。

売上高



ライフライン事業

パイプシステム事業部



ダクトタイル鉄管の製造販売をはじめ、管路の設計・施工監理業務やICTを活用した施工管理システムなどを通じてライフラインの維持・更新を包括的にサポートいたします。

営業品目

ダクトタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、管路の設計、施工、施工監理業務および管路調査、点検等の維持管理業務

バルブシステム事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取扱っております。

営業品目

バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、火力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、ゲート、可動堰、偏心構造弁、製鉄所向け弁類、放流弁、鉄管弁、水車入口弁、スプリングラダー用予作動式(負圧湿式、乾式)流水検知装置

機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目

微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、バンディングローラー、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破碎技術・材料技術を有する素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界、鉄鋼業界、電力業界、セメント業界、鉄道運輸業界をはじめ各種産業分野でご使用いただいております。

営業品目

破碎機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク、ブレーキライニング、TEREXグループ製・モバイル製品

(2025年9月30日現在)

産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、段ボールダクト(コルエアダクト)、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、フッ素樹脂等特殊コーティングダクト、ワインディングシー、ポリエチレンシー、壁高欄通信管ジョイント、床版取替用ポリエチレンシー、SUS排水管、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリーZ)、ハーフキャスト製品(カイザーズスラブ・カイザーバルコニー)、PCシステム階段、主筋貫通孔用シー、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、清掃工場向けサイレンサー

化成品事業部



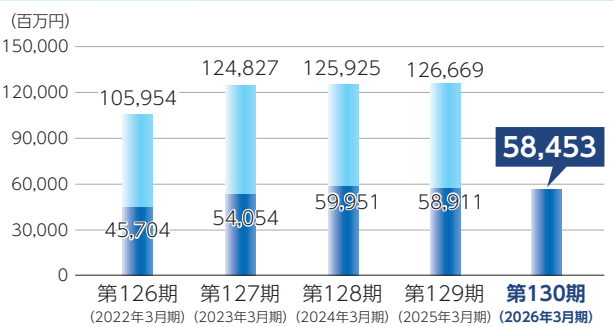
FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目

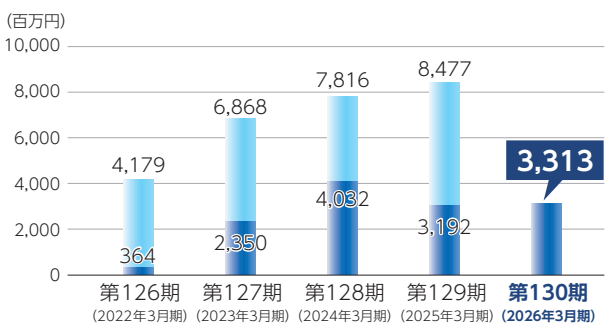
強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP検査路、FSグリッド、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

財務ハイライト

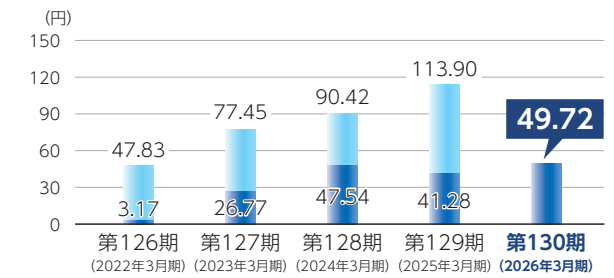
売上高



経常利益



1株当たり中間(当期)純利益※



※当社は2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第126期(2022年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間(当期)純利益」ならびに「1株当たり純資産額」を算定しています。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 2025年9月30日現在	前連結会計年度 2025年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	85,709	92,901
固定資産	61,954	58,636
有形固定資産	37,314	35,049
無形固定資産	988	1,078
投資その他の資産	23,650	22,509
資産合計	147,663	151,538
(負債の部)		
流動負債	43,900	57,236
固定負債	13,331	5,622
負債合計	57,232	62,859
(純資産の部)		
株主資本	76,148	75,313
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,896	6,896
利益剰余金	39,520	38,704
自己株式	△1,455	△1,473
その他の包括利益累計額	13,243	12,378
その他有価証券評価差額金	10,153	9,038
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	325	458
退職給付に係る調整累計額	2,762	2,881
非支配株主持分	1,039	986
純資産合計	90,431	88,678
負債・純資産合計	147,663	151,538

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	前中間連結 会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
売上高	58,453	58,911
売上原価	42,910	43,887
売上総利益	15,542	15,024
販売費及び一般管理費	12,357	12,056
営業利益	3,185	2,967
営業外収益	517	569
営業外費用	388	344
経常利益	3,313	3,192
特別利益	1,226	321
特別損失	120	8
税金等調整前中間純利益	4,418	3,505
法人税、住民税及び事業税	630	370
法人税等調整額	702	545
法人税等合計	1,333	916
中間純利益	3,085	2,588
非支配株主に帰属する中間純利益	69	86
親会社株主に帰属する中間純利益	3,015	2,502

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	前中間連結 会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,041	△2,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433	△1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,551	2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	△1,962
現金及び現金同等物の期首残高	15,663	19,306
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,667	17,343

株式の状況

株式の状況（2025年9月30日現在）

発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	12,798,490株
単元株式数	100株
株主数	20,698名

※1 当社は2025年10月1日を効力発生日として当社普通株式1株を5株の割合で分割を行っており、当該株式分割後の発行済株式の総数は63,992,450株であり、また同日付の発行可能株式総数は190,000,000株です。

大株主（上位10名）（2025年9月30日現在）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	1,088	8.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,066	8.7
日本生命保険相互会社	678	5.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	490	4.0
株式会社りそな銀行	444	3.6
株式会社みずほ銀行	362	2.9
クリモ従業員持株会	306	2.5
岩谷産業株式会社	289	2.3
株式会社奥村組	203	1.6
明治安田生命保険相互会社	200	1.6

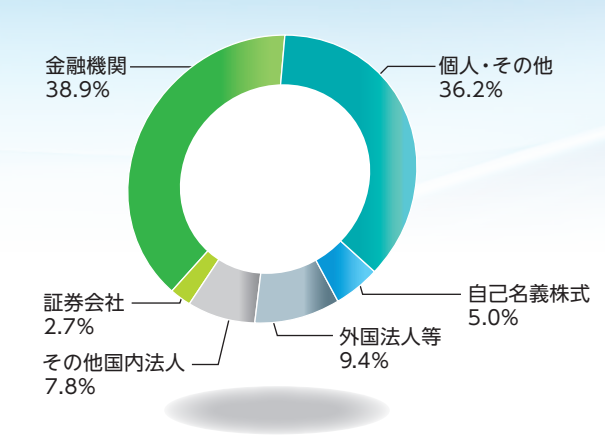
※1 当社は2025年10月1日を効力発生日として当社普通株式1株を5株の割合で分割を行っております。上記の持株数は当該効力発生日前日の9月30日付株主名簿に準拠して記載しております。

※2 当社は自己株式(645,684株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

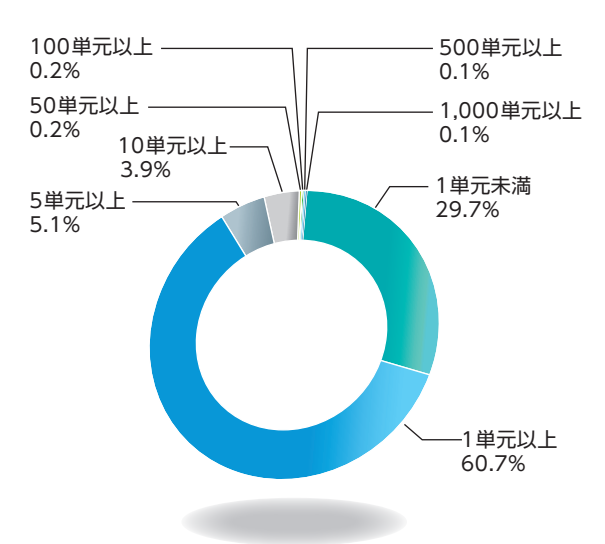
※3 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※4 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式14,240株は含んでおりません。

所有者別株式分布状況（2025年9月30日現在）



所有株式数別株主分布状況（2025年9月30日現在）



会社概要

会社の概要（2025年9月30日現在）

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,373名(単体) 2,241名(連結)

役員（2025年9月30日付）

代表取締役社長	菊本 一高	上席執行役員	中西 総一郎
取締役常務執行役員	織田 晃敏	執行役員	野口 安次
取締役常務執行役員	吉永 泰治	執行役員	美濃 雅信
取締役上席執行役員	浦地 好博	執行役員	佐野 康雄
取締役上席執行役員	丸谷 等	執行役員	田淵 泰志
取締役上席執行役員	藤本 容志	執行役員	葛岡 貴則
社外取締役	佐藤 友彦	執行役員	栗本 健
社外取締役	澤井 清	執行役員	松村 信
社外取締役	白井 久美子	執行役員	碓 昌也
常勤監査役	藤本 幸隆	執行役員	大野 博史
社外監査役	有田 真紀	執行役員	四方 忍
社外監査役	安原 貴彦	執行役員	野口 博嗣

クリモグループ（2025年9月30日現在）

国内関係会社
栗本商事株式会社
ヤマトガワ株式会社
北海道管材株式会社
クリモロジスティクス株式会社
クリモパイプエンジニアリング株式会社
株式会社本山製作所
株式会社ケイエステック
八洲化工機株式会社
ジャパンキャストリング株式会社
三協機械株式会社
日本カイザー株式会社
株式会社ゼンテック
ツカサ工業株式会社
クリモポリマー株式会社
株式会社クリモビジネスアソシエイツ

海外関係会社
栗光股份有限公司
栗鉄(上海)貿易有限公司
Readco Kurimoto, LLC
Kurimoto USA, Inc.